



# 中間報告書

第59期(2022年4月1日~2022年9月30日)



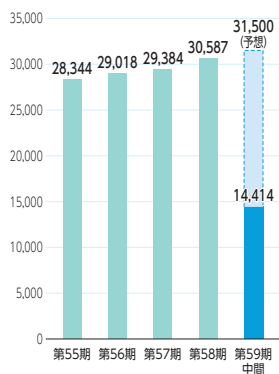
# ■ ハイライト

## 売上高

**14,414**百万円

(前年同期比0.9%増)

(単位:百万円)

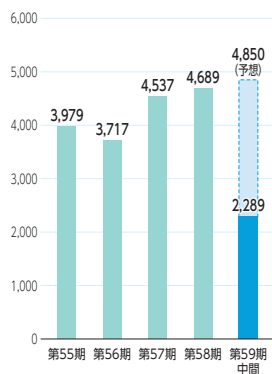


## 経常利益

**2,289**百万円

(前年同期比1.8%増)

(単位:百万円)

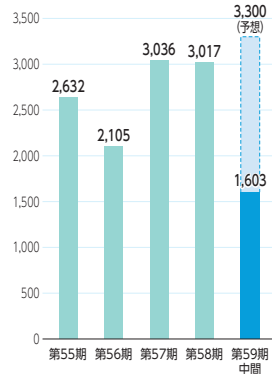


## 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

**1,603**百万円

(前年同期比7.7%増)

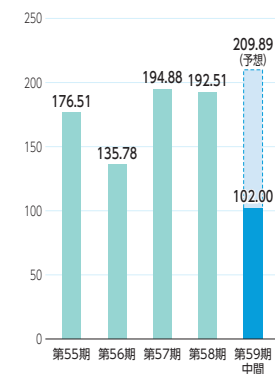
(単位:百万円)



## 1株当たり四半期(当期)純利益

**102.00**円

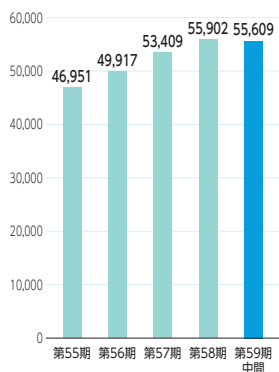
(単位:円)



## 総資産

**55,609**百万円

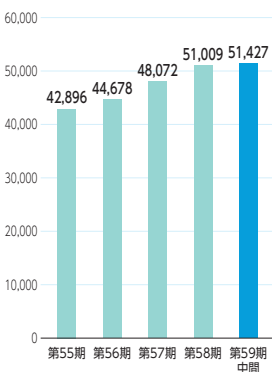
(単位:百万円)



## 純資産

**51,427**百万円

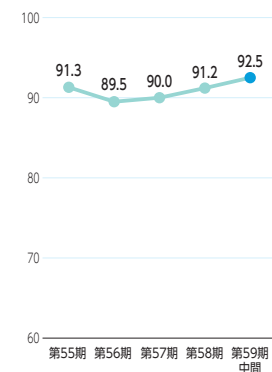
(単位:百万円)



## 自己資本比率

**92.5%**

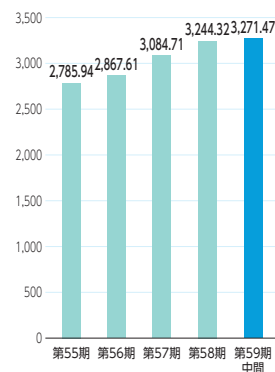
(単位:%)



## 1株当たり純資産

**3,271.52**円

(単位:円)



## ■ トップメッセージ

### 経営理念

「明るく」「元気に」「前向きに」

### グループキーワード 2022年度

き し かい せい  
輝志快晴

株主の皆様には、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、第59期の事業年度上半期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）を終了しましたので、ここに事業の概況についてご報告申し上げます。

当中間期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費を中心に景気は回復基調を維持したものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大やウクライナショック、急激な円安等による原材料高騰がもたらす物価の上昇などから景気の下振れリスクを内包した不透明な状況となっております。

その中で、当第2四半期における売上高は144億1千4百万円、営業利益は20億4千2百万円、経常利益は22億8千9百万円となりました。

また、企業価値、環境的価値、経済的価値の3つの視点から企業の社会的責任を果たすべく、本年度はグループキーワードに「輝志快晴」を掲げ、ピンチとチャンスが目まぐるしく変わる時代に、輝く志で大いに挑戦、全社員がビジネスの空を快晴へと導き、今期も事業拡大に努めてまいります。

ウクライナショックや急激な円安等の社会・経済をとりまく環境の変化にも適切に対応することが当社グループにとって大きなチャンスと捉えております。

株主の皆様におかれましては、引き続きナガワグループにご期待いただき、ご支援賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

高橋 修

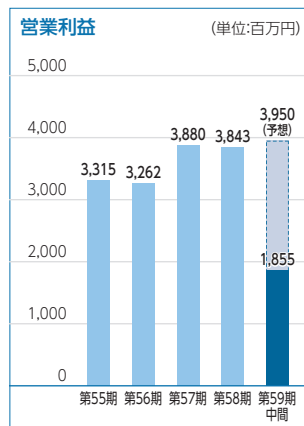
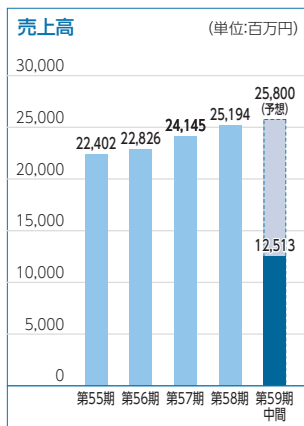
## ■ 事業別の概況

### ■ ユニットハウス事業

ユニットハウス事業におきましては、販売は第1四半期に引き続き全国一斉販売キャンペーンを常設展示場で実施し、個人における新たな需要を喚起して販売拡大に努めてまいりました。レンタルは配送体制の強化と効率化により高い稼働率の維持、向上をすることができました。

さらに、岡山で建設中であった自社工場が稼働を開始し、生産増強の体制が整いました。また、原材料を早期に確保することで積極的な受注活動を押し進めております。

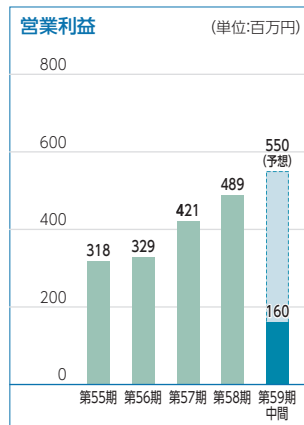
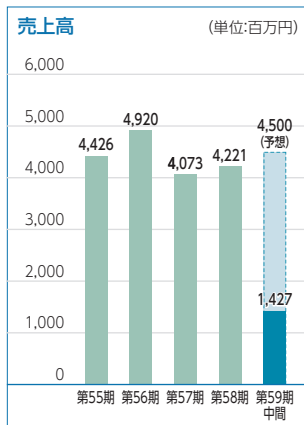
この結果、当事業のセグメント売上高は125億1千3百万円（前年同期比3.5%増）となりました。また、セグメント利益は、18億5千5百万円（前年同期比0.3%増）となりました。



### ■ モジュール・システム建築事業

モジュール・システム建築事業におきましては、当社初のモジュール建築・ユニット建築の展示場を埼玉県春日部市に開設しました。実際に見て触って感じることで顧客の新たな需要を喚起し、受注拡大に努めてまいりました。

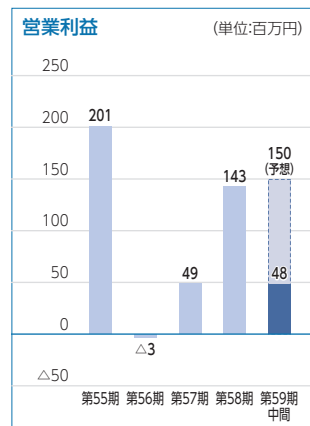
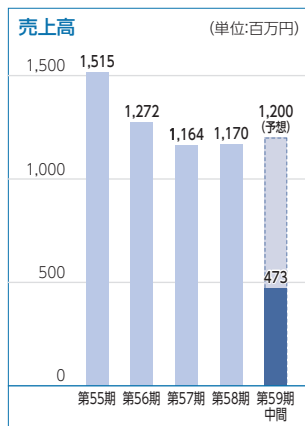
この結果、当事業のセグメント売上高は14億2千7百万円（前年同期比14.5%減）となりました。また、セグメント利益は、1億6千万円（前年同期比15.5%減）となりました。



## ■建設機械レンタル事業

建設機械レンタル事業におきましては、第1四半期に引き続き、営業エリアである北海道南部建設市場の公共工事発注金額が減少傾向にある環境下を鑑み、民間企業への営業活動強化に努めてまいりました。

この結果、当事業のセグメント売上高は4億7千3百万円（前年同期比9.1%減）となりました。また、セグメント利益は、4千8百万円（前年同期比13.4%減）となりました。



## ●2023年3月期の連結業績予想

売上高	31,500百万円
営業利益	4,650百万円
経常利益	4,850百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	3,300百万円
配当の状況	60円



# ■ 連結財務諸表

## ■ 四半期連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科目	第58期末 2022年3月31日現在	第59期中間 2022年9月30日現在
資産の部		
流動資産	23,653	21,874
固定資産	32,248	33,735
有形固定資産	18,788	20,484
無形固定資産	248	249
投資その他の資産	13,211	13,001
<b>Point 1</b> 資産合計	<b>55,902</b>	<b>55,609</b>

(単位：百万円)

科目	第58期末 2022年3月31日現在	第59期中間 2022年9月30日現在
負債の部		
流動負債	4,811	4,097
固定負債	81	84
<b>Point 2</b> 負債合計	<b>4,893</b>	<b>4,181</b>
純資産の部		
株主資本	50,717	51,309
その他の包括利益累計額	291	118
<b>Point 3</b> 純資産合計	<b>51,009</b>	<b>51,427</b>
負債純資産合計	55,902	55,609

流動資産は、前連結会計年度末に比べ17億7千9百万円減少し、218億7千4百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が19億2千7百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ14億8千6百万円増加し、337億3千5百万円となりました。

その主な要因は、貸与資産が10億9千7百万円、建物及び構築物が7億6千万円それぞれ増加した一方、建設仮勘定が2億9千3百万円、投資有価証券が2億3千7百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ2億9千2百万円減少し、556億9百万円となりました。

**Point 1**

流動負債は、前連結会計年度末に比べ7億1千4百万円減少し、40億9千7百万円となりました。その主な要因は、買掛金が4億4千5百万円、未払法人税等が1億5千5百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ2百万円増加し、8千4百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億1千1百万円減少し、41億8千1百万円となりました。

**Point 2**

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億1千8百万円増加し、514億2千7百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が5億8千1百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が1億5千4百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、92.5%となりました。

**Point 3**

## ■ 四半期連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	第58期中間 自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日	第59期中間 自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日
売上高	14,286	14,414
売上原価	8,212	8,303
売上総利益	6,073	6,110
販売費及び一般管理費	3,998	4,068
営業利益	2,075	2,042
営業外収益	195	266
営業外費用	21	19
経常利益	2,248	2,289
特別利益	0	4
特別損失	5	14
税金等調整前四半期純利益	2,243	2,278
法人税、住民税及び事業税	708	625
法人税等調整額	46	49
法人税等合計	755	675
四半期純利益	1,488	1,603
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,488	1,603

## ■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	第58期中間 自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日	第59期中間 自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日
<b>Point 4</b> 営業活動による キャッシュ・フロー	499	△68
<b>Point 5</b> 投資活動による キャッシュ・フロー	△1,292	△839
<b>Point 6</b> 財務活動による キャッシュ・フロー	△79	△1,021
現金及び現金同等物に 係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	△871	△1,927
現金及び現金同等物の 期首残高	14,215	12,794
現金及び現金同等物の 四半期末残高	13,343	10,867

**Point 4**

営業活動の結果使用した資金は、6千8百万円（前年同期は4億9千9百万円の獲得）となりました。主な増加要因は税金等調整前四半期純利益が22億7千8百万円、減価償却費が14億8千4百万円、売上債権の減少額が8億9千8百万円等であり、主な減少要因は貸与資産の取得による支出が24億4千1百万円、棚卸資産の増加額が9億9千7百万円、法人税等の支払額が7億7千2百万円、仕入債務の減少額が4億4千5百万円等によるものであります。

**Point 5**

投資活動の結果使用した資金は8億3千9百万円（前年同期比35.0%減）となりました。その主な要因は、社用資産の取得による支出が8億9百万円等によるものであります。

**Point 6**

財務活動の結果使用した資金は10億2千1百万円（前年同期比1,190.3%増）となりました。主な減少要因は配当金の支払額が10億2千1百万円等によるものであります。

# ■ NAGAWA's Products

## ユニットハウス事業

**ナガワのユニットハウスは、約90%を工場で製作。  
あとは、現場でジョイントするだけ。  
強度も耐久性も折り紙付きの全溶接鉄骨構造。**

全国の展示場にて多種多様なユニットハウスに触れていただき、多彩なニーズにも柔軟にお応えします。  
レンタルシステムは、「必要な時に、必要な大きさを、必要な期間だけ」お客様の設置条件に合わせてご利用いただけます。



## モジュール・システム建築事業

**ナガワの「NEO SERIES」は、  
軽量鉄骨による進化したモジュール建築。**

NEO SERIESは、自社工場で生産しているモジュール建築をさらに進化させた商品となります。軽量鉄骨造のメリットを最大限に発揮できる4大用途「工場」「倉庫」「事務所」「店舗」をメインに高品質・高機能・低コスト・短工期を追求しております。

システム建築は、大空間を実現させ大容量の目的に対応しております。

お客様の様々なご要望・見積り対応にも迅速かつ正確な見積書をご提供することができます。



## 建設機械レンタル事業

**ナガワの建設機械は、土木・建設現場のニーズに合わせて、  
レンタルから中古販売まで。**

利便性を追求した自社開発の製品をはじめ、メーカー各社の建設機械を豊富にラインアップ。用途に応じてレンタルから中古建機の販売まで。

メンテナンスやサービス体制も万全なので、いつでも安心してお使いいただけます。





## ■ プライム市場 記念キャンペーン実施

ナガワは4月に東証一部からプライム市場へ移行いたしました。  
プライム市場移行記念と、ナガワ証券コード9663をあわせて『ナガワ プライム市場 最大還元総額9,663万円キャンペーン』を4月から9月まで開催し、多くのお客様にご利用いただきました。



## ■ 新CM放映

7月より新CM飛翔編の放映をスタートいたしました。今回は社員が出演した当社らしい明るく元気に前向きなCMに出来上がりました。  
CM提供番組を増やし皆様へお届けしております。

## ■ モジュールベース春日部展示場OPEN

7月に当社初のモジュール建築・ユニット建築の展示場を埼玉県春日部市に開設しました。



## ■ 岡山工場操業開始

昨年より建設しておりました岡山工場が8月に完成いたしました。  
自社工場の中で1つの建屋が最も大きい工場です。  
将来を見据えてライン製造を一括で行える広さを実現しました。



## ■ 会社概要 (2022年9月30日現在)

商号	株式会社ナガワ NAGAWA Co.,Ltd.
創立	1966年7月21日
資本金	2,855百万円
本社所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4-1 丸の内永楽ビルディング22F
決算期	3月31日
従業員数	510名
主な事業内容	1.ユニットハウス（商品名：スーパーハウス）の製造・販売・レンタル 2.システム・モジュール建築の設計・施工 3.建設機械器具のレンタル・販売 4.建設資材販売・リフォーム・土木工事・各種工事
取引銀行	三菱UFJ銀行 北洋銀行 みずほ銀行 三菱UFJ信託銀行 武蔵野銀行

## ■ 役員

代表取締役社長	高橋 修	上席執行役員	久納 正義
専務取締役	新村 亮	上席執行役員	山本 敏博
常務取締役	菅井 賢志	執行役員	大澤 樹
取締役	濱野 新大	執行役員	溝口 真
社外取締役	木之瀬 幹夫	執行役員	高井 勇
社外取締役	猪岡 修治	常勤監査役	高橋 学
社外取締役	西田 英樹	社外監査役	鳥海 隆
社外取締役	高橋 淳子	社外監査役	本橋 信隆

## ■ 許可・登録

国土交通大臣許可（特-3）  
第21737号／建・大・左・と・石・屋・電・タ・鋼・筋・板・ガ・塗・防・内・絶・具・解

国土交通大臣許可（般-3）  
第21737号／管  
一級建築士事務所  
東京都知事登録 第59856号  
JISQ9001:2015／ISO 9001:2015  
（本社製造技術本部、結城工場）登録番号2720

国土交通大臣認定鉄骨製作工場（石狩工場）  
Rグレード認定番号 T F B R-193466

国土交通大臣認定鉄骨製作工場（仙台工場）  
Rグレード認定番号 T F B R-203885

国土交通大臣認定鉄骨製作工場（結城工場）  
Rグレード認定番号 T F B R-193468

国土交通大臣認定鉄骨製作工場（東員工場）  
Rグレード認定番号 T F B R-203883

国土交通大臣認定鉄骨製作工場（京都工場）  
Rグレード認定番号 T F B R-183119

国土交通大臣認定鉄骨製作工場（福岡工場）  
Rグレード認定番号 T F B R-203850

## ■ HPのご案内



企業サイト

<https://group.nagawa.co.jp/>

当社IRのより詳細な情報や当社の事業、最新の動向については、企業サイトよりご確認ください。



NAGAWA  
Online shop

<https://www.nagawa.co.jp/>

# 株式の状況 (2022年9月30日現在)

## 株式の状況

発行可能株式総数 30,000,000株

発行済株式の総数 16,357,214株  
(自己株式637,368株を含む)

1単元の株式数 100株

株主数 6,256名

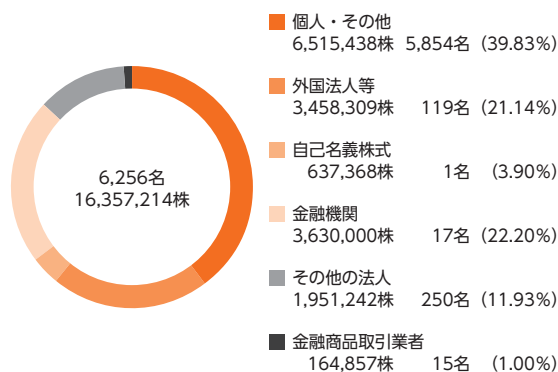
### 大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
高橋 修	2,010	12.79
THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LTD.	1,709	10.87
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	1,535	9.77
高橋 学	1,000	6.36
菅井 賢志	741	4.71
株式会社北洋銀行	683	4.34
株式会社三菱UFJ銀行	610	3.88
有限会社エヌ・テー商会	516	3.28
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SPECIAL OMNIBUS SECS LENDING ACCOUNT	514	3.27
高橋 悦雄	475	3.02

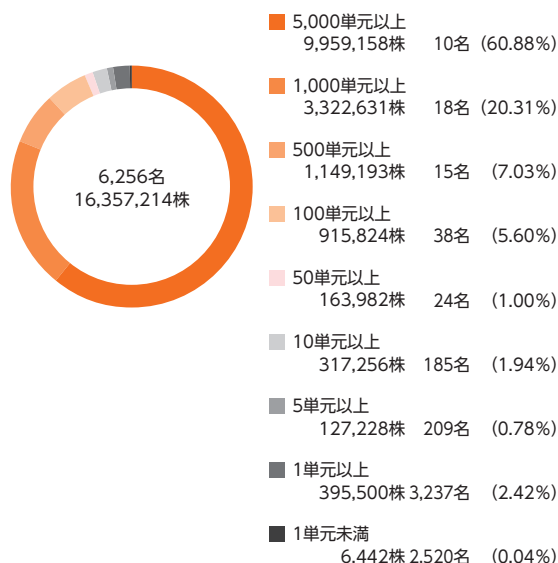
(注) 1. 持株比率は自己株式637,368株を控除して計算しております。

2. 当社は、637,368株の自己株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

## 所有者別株式分布状況



## 所有株数別株式分布状況



## ■ グループネットワーク



### 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同 連 絡 先	東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL <a href="https://group.nagawa.co.jp/">https://group.nagawa.co.jp/</a> (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

### ご案内

1. ご所有株式のうち、市場では売買できない単元未満株式（100株未満の株式）につきましては、当社に対し買取を請求し売却できる制度（単元未満株式買取制度）をご利用いただくことができます。
2. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
3. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
4. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式会社 **ナガワ**

〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4-1 丸の内永楽ビルディング22F  
Tel 03-5288-8666 (代表) Fax 03-5288-8680